

# そごう横浜店のビューティー・コスメ売場を改装

## コンテンツを拡大強化し日本最大級の売場に

そごう・西武は、「首都圏戦略」を掲げ、首都圏基幹店への重点投資・改編を進める一環として、そごう横浜店の改装に着手し、化粧品を展開する1階、地下1階フロアを3月中旬より3段階(3月、6月、8月)に分けてオープンする。

改装後は、規模・展開ブランド・サービス内容のいずれも、日本最大級のビューティー・コスメフロアとして生まれ変わる。ブランド数・売場面積は、地下1階、1階合計で70ブランド・約4400㎡となり、それぞれ改装前の約1.6倍に拡大する。改装初年度(2019年度)の売上は前年度比30%増の約84億円を見込む。

今回の改装では、マーケット変化に対応した品揃えの修正と売り方改革を行うとともに、ステーションを軸にした新たなサービスの充実を



皮切りとなる3月に、新たな成長領域であるライフスタイル商材ゾーンの拡大を図る。

ビューティー・コスメ売上目標	2019年度(改装後)約84億円(2017年度比約130%)
改装後の面積	地下1階、1階合計 / 約4,400㎡
開店日予定	3月 ヘア・ボディケア&ナチュラルコスメゾーン 6月 スキンケアゾーン 9月 グローバルゾーン、各ステーション、ビューティステージ他

インの拡充(6ブランド↓12ブランド)を進め、6月以降は話題のメイク・コスメ新規ブランド「ク・コスメ」新ブランド「ク・コスメ」(ヘアケア)、オーブと各種ステーションなど、コンサル拠点の導入・拡充を行っていく。

3月にオープンするライフスタイル商材ゾーンでは、横浜エリア初のブランドとして、オートションとして、そごう・西武ヤングの設置により購入前に使用感の確認ができることを売りにする「オプ・コスメティック」(ヘアケア)、オーブと各種ステーションなど、併設した体験型ショップ「クランクスウィズ」を導入する。

同店では18年上期、専門人材が相談のステーションをそごう・西武店舗で最大の8カ所に拡

### マンダム

#### マーケティング機能を東京・青山に集約



西村社長

マンダム(西村元延社長)はこのほど、大阪本社と東京に分散していたマーケティング機能を東京・青山オフィスに集約し、青山オフィスをグループのマーケティング拠点として機能強化を図ると発表した。

大阪本社より商品企画部、コミュニケーションデザイン部、海外マーケティング部を5月14日に移転する。

2017年12月に創業

90周年を迎えた同社は、10年後の100周年の企業像として「VISION 2027」を策定し、その実現に向けて取り組みを開始している。

今回のマーケティング機能の集約は、グローバル規模でのトータルマーケティングのさらなる推進や、国を超えた人事交流によるマーケティングノウハウの共有、グループでの新たな価値創造を目指す一環として実施するという。

### ユニ・チャーム

#### AIが最適な紙おむつの選び方をアドバイス

ユニ・チャームはこのほど、介護用品・排泄ケア用品ブランド「フリー」のWebサイトにおいて、人工知能(AI)を活用したチャットボットによる「大人用おむつNAVI」を開始した。

日本の超高齢社会を背景に、最近では排泄に悩む生活者が多く、同社のお客様相談センター「いきいきダイヤル」では、高齢者の介護方法や正しい排泄ケアの方法についての問い合わせが年々増えているという。

これを受け、大人用紙おむつ業界で初めてAIによる対話プログラム(チャットボット)により、24時間365日、問い合わせに対して対応が可能な環境を整備。大人用紙おむつの適切な選び方についてアドバイスしていく。

チャットボットでは、アドバイザーの「マキさん」が、過去同社のお客様相談センターへ寄せられた約2万件以上の質問を分析し、商品の使い方や選び方、医療費控除など、介護全般にかかわる



フリー「大人用おむつNAVI」チャットボット

人工知能によるチャットボット対応を開始

2017年12月21日〜2018年1月31日まで実施した機械学習期間の対応では、お客様相談センターが電話対応する時間外(午後5時〜午前9時30分)にチャットボットが対応した件数は2000件にのぼり、平日にお客様センターが電話対応する件数の約1.2倍となった。

また、チャットボットが対応した問い合わせ内容の上位は、1位が「おむつの選び方を知りたい」、2位が「紙おむつの履かせ方を知りたい」、3位が「医療費控除について知りたい」だった。

### 東洋新薬

#### 佐賀県鳥栖市で新工場起工式を実施



化粧品や健康食品の受託製造を行っている東洋新薬は2月20日、健康食品・化粧品の生産体制の強化のため佐賀県鳥栖市に建設する新工場「インテリジェンスパーク」(延床面積約2万2000㎡)の起工式を行った。

同社では、新工場を長年培ってきた「経験・ノウハウ(情報)」と「それを動かす能力(知能・技能)」を融合し、知識・技術を高度に集積した次

世代型の生産拠点と位置づけている。

投資額は操業初期に約75億円、最終的に約110億円になる見通しで、2019年春の操業開始を目指す。

◆トキワ、役員人事2月23日付  
取締役副社長(専務執行役員) 日比野仁美



日比野氏